



特許審査ハイウェイユーザーセミナー
2012年2月23日

特許審査ハイウェイ(PPH)の概要、 新たな動きについて

特許庁特許審査第一部調整課審査企画室
南 宏輔



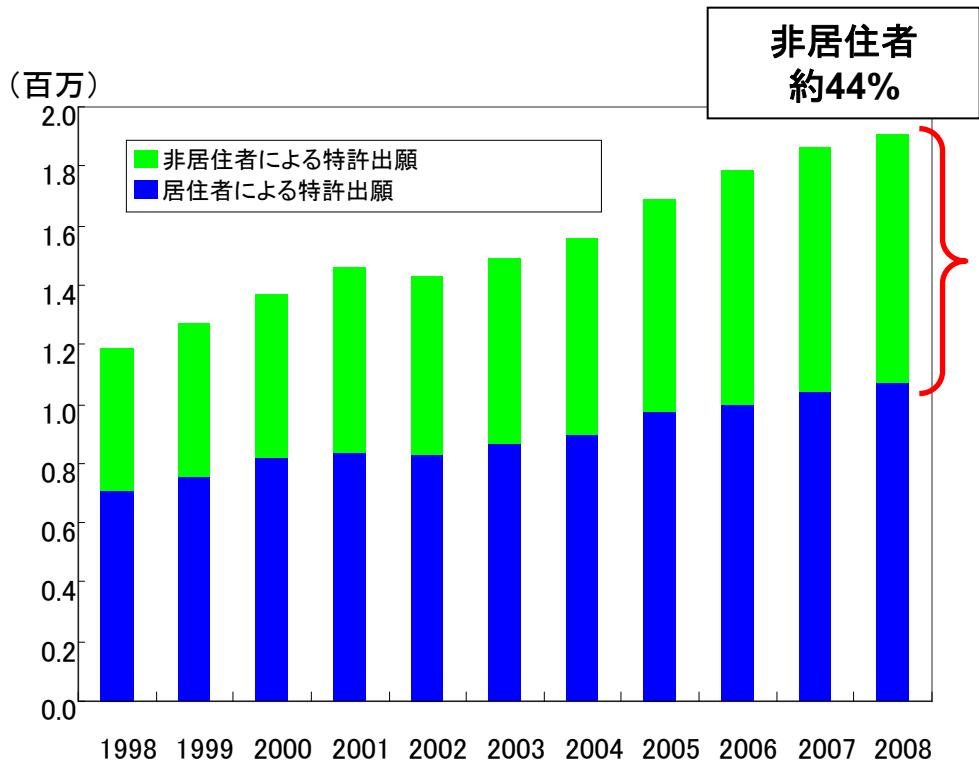
目次

- ✓ 高まるワークシェアリングの必要性
- ✓ PPHとは何か?
- ✓ PPHの利点
- ✓ PPH MOTTAINALI

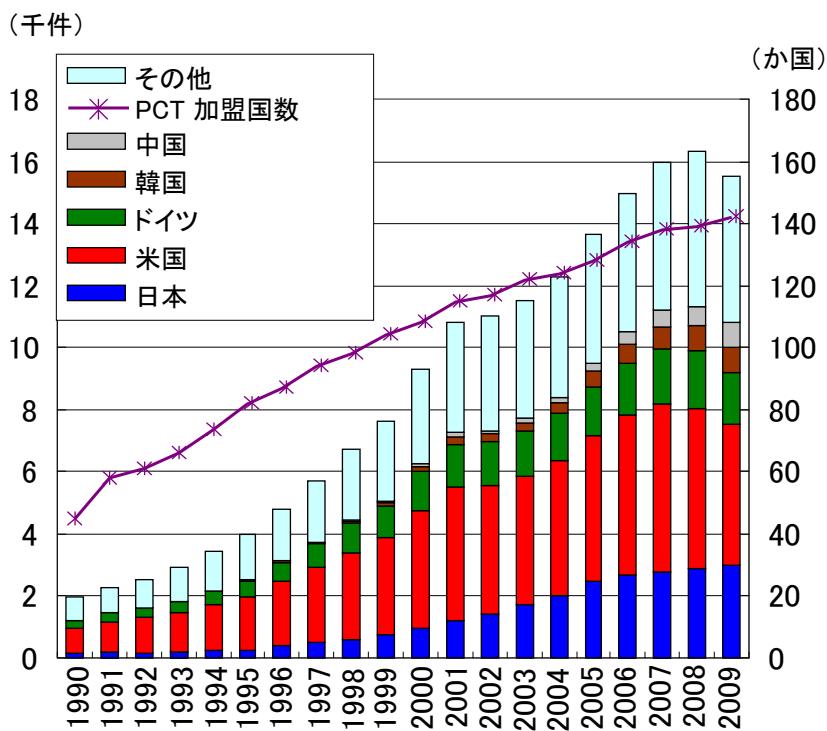
高まるワークシェアリングの必要性

- ✓ 世界の特許出願総数は増加の一途をたどっている。
- ✓ 1,910,000件の特許出願のうち840,000件(44%)は非居住者による出願

世界の特許出願総数



PCT加盟国数及びPCT出願件数の推移



Source: WIPO Industrial Property Statistics

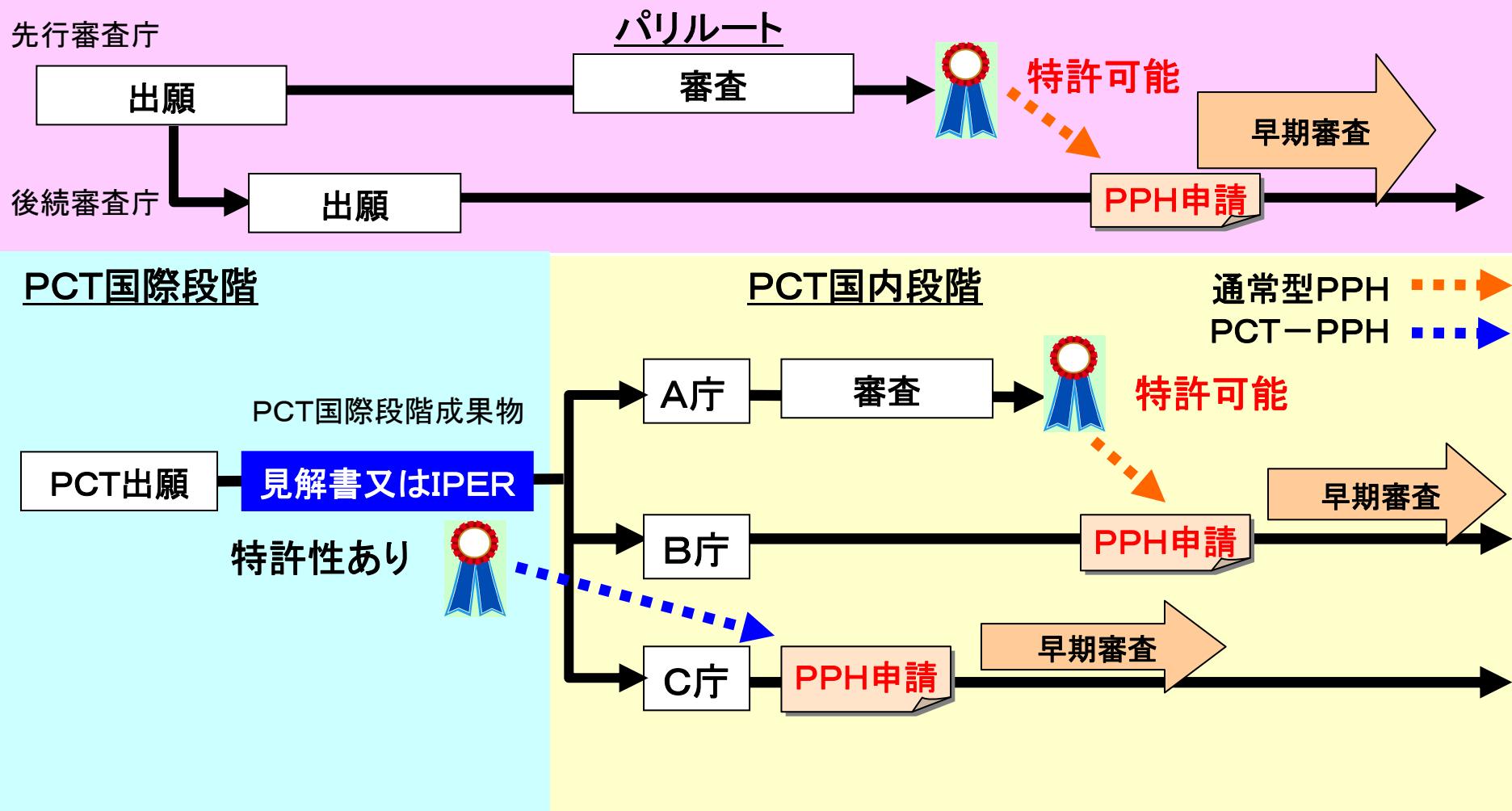


目次

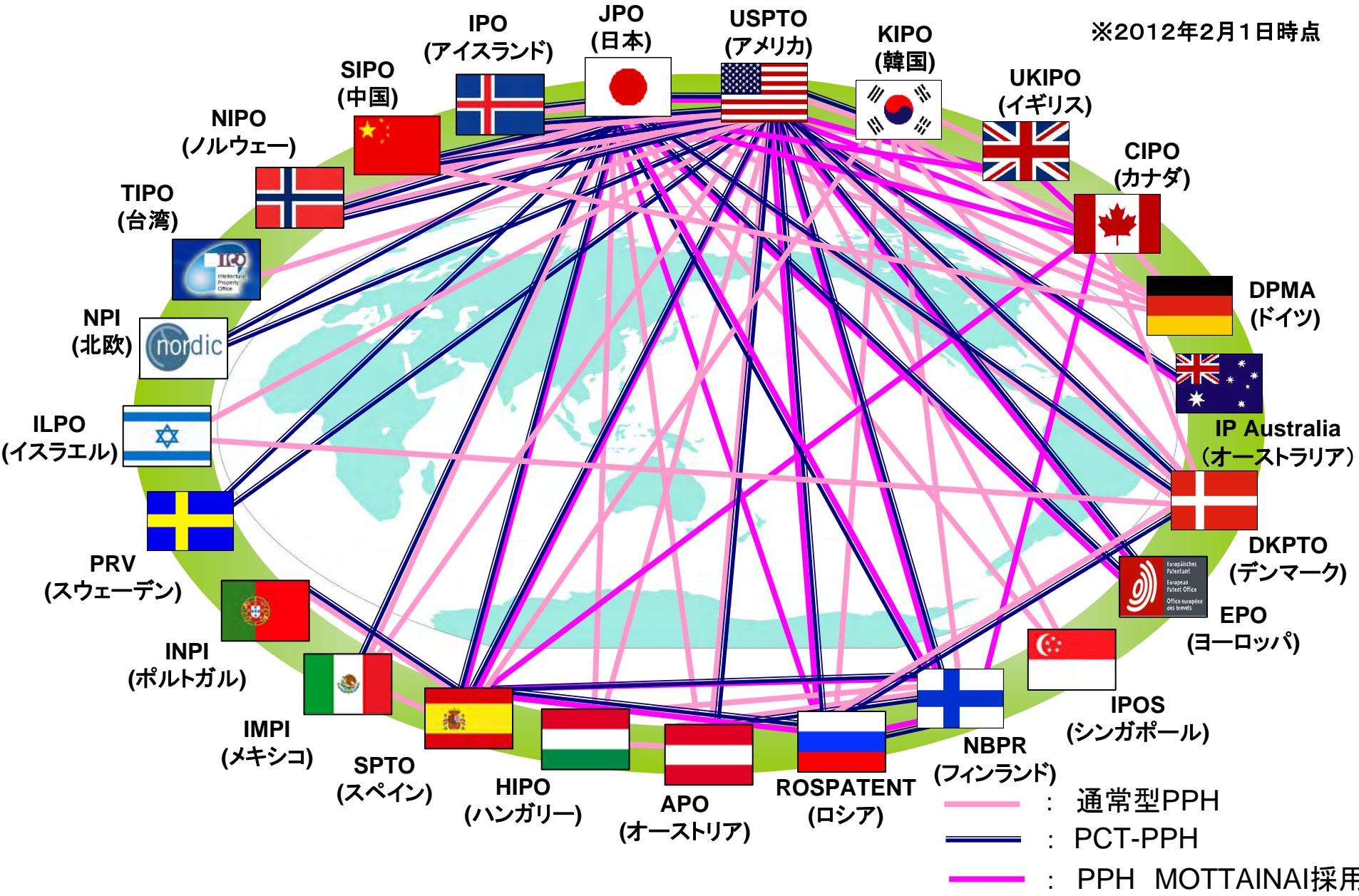
- ✓ 高まるワークシェアリングの必要性
- ✓ PPHとは何か?
- ✓ PPH の利点
- ✓ PPH MOTTAINALI

特許審査ハイウェイ(PPH)

PPHとは、先行審査庁において特許可能と判断された発明を有する出願について、後続審査庁において早期審査を受けられるようにする枠組みである。



広がるPPHネットワーク



PPH申請件数

2011年12月末時点

	第二庁(後続審査庁)																								
	JP	US	KR	GB	CA	DE	AU	DK	EP	SG	FI	RU	AT	HU	ES	MX	PT	IL	TW	NO	CN	IS	合計		
第一 庁 (先 行 審 査 庁)	JP	4703	1025	20(0)	73	495	-	2	394	8	1(0)	42	0	0	0	1	-	-	-	0	53	0	6817		
	US	1438(12)		475	36(1)	1922	40	146(7)	1	254	9	1(0)	9	0	1	0	15	-	0	39	2	0	0	4388	
	KR	160	851		4	5	1	-	0	-	-	0(0)	0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1022	
	GB	52(3)	205	19		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	
	CA	2(2)	107	1	-		0	-	0	-	-	1(0)	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	111	
	DE	80	65	13	-	11		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169	
	AU	-	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109	
	DK	7	90	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	
	EP	40	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231	
	SG	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	FI	5(0)	19	0	-	1	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	25	
	RU	3(0)	8	0	-	-	-	-	-	-	-	0(0)	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11	
	AT	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0(0)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	HU	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	0(0)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	ES	0(0)	0	0	-	0	-	-	-	-	0(0)	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	
	MX	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
	PT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
	IL	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	TW	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	NO	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	CN	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	IS	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
合計		1791	6354	1537	60	2013	536	146	3	648	17	3	52	0	1	1	16	0	0	39	2	53	0	13272	

※()内の数字は、PPH MOTTAINEAI 試行プログラム申請件数で内数。

PCT-PPH申請件数

2011年12月末時点

		出願先特許庁																	
国際調査機関／国際予備審査機関		JP	US	KR	CA	AU	DK	EP	FI	RU	AT	ES	MX	SE	XN	NO	CN	IS	合計
	JP	765	537	-	-	-	0	188	0	1	-	0	0	0	-	0	7	0	1498
	US	10	137	8	-	5	0	11	0	1	0	0	-	0	-	0	0	0	172
	KR	-	963	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	975
	CA	-	3	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
	AU	-	88	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91
	DK	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	EP	338	814	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1152
	FI	0	35	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	35
	RU	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	7
	AT	-	8	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
	ES	0	4	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	MX	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	SE	5	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	27
	XN	0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	NO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	CN	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	IS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計		1118	2622	20	20	8	0	199	0	2	0	0	0	1	0	0	7	0	3997



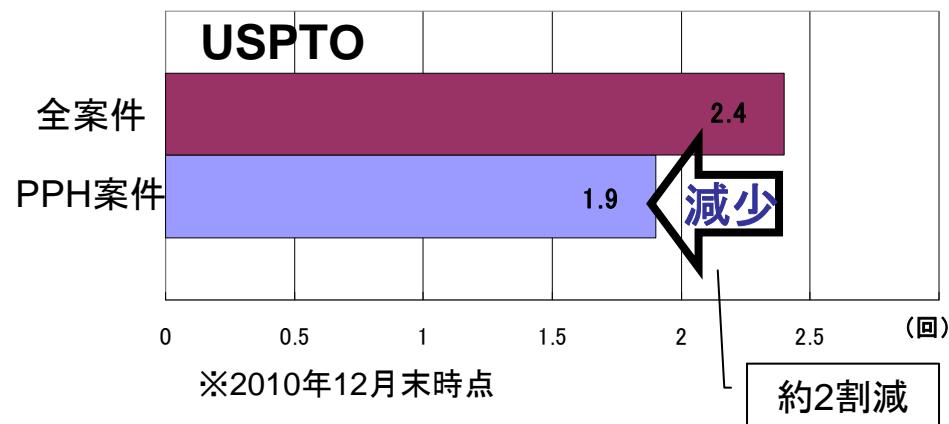
目次

- ✓ 高まるワークシェアリングの必要性
- ✓ PPHとは何か?
- ✓ **PPHの利点**
- ✓ **PPH MOTTAINALI**

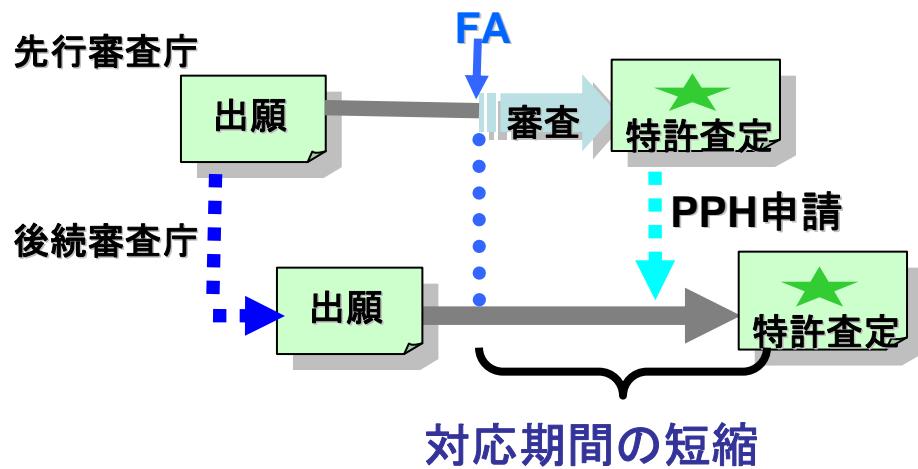
特許審査ハイウェイの利点 ①迅速な審査とコスト削減

- PPHを利用した場合、オフィスアクション回数が減少し、特に、1回目のオフィスアクションで特許査定されるものが増加する。よって、代理人手数料や翻訳費用が削減される可能性がある。
- 世界中で短期間で効率的に権利を取得するという出願人のニーズを満たす。

(1) オフィスアクション回数の減少



(2) 複数国での権利取得期間の短縮化



特許審査ハイウェイの利点 ②審査順番待ち期間の短縮

PPHを利用した場合、審査順番待ち期間が大幅に短縮される。

日本 → 米国：

〈全案件〉 平均約25月（出願から一次審査まで）（2010年12月時点）

〈PPH案件〉 平均約 6月（PPH申請から一次審査まで）

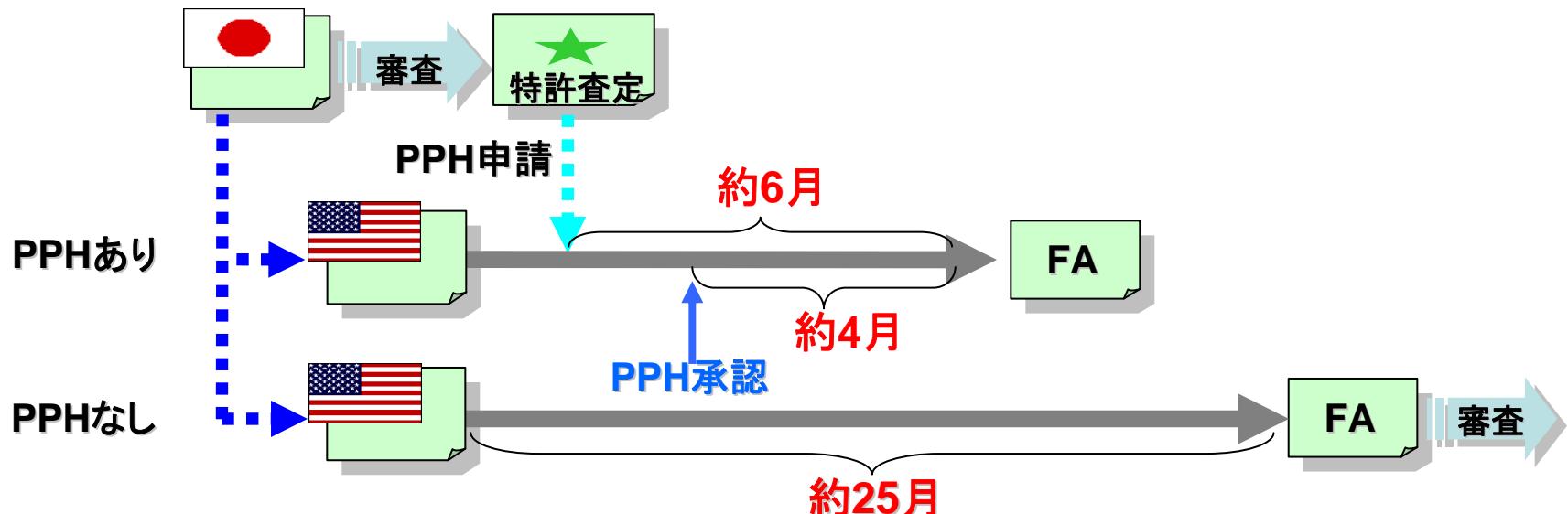
米国 → 日本：

〈全案件〉 平均約29月（審査請求から一次審査まで）（2010年）

〈PPH案件〉 平均約 2月（PPH申請から一次審査まで）

【参考】約1.7月
(2011年12月時点)

先行審査庁が日本国特許庁、後続審査庁が米国特許商標庁の場合



※期間は目安であり、この期間内に処理が行われることを保証するものではありません。

特許審査ハイウェイの利点 ③高い特許査定率

- 先行審査庁で特許になったものは、後続審査庁で特許となる可能性が高い。
- 同じ発明に対し、先行審査庁と後続審査庁とで審査を行うため、より安定した権利が得られることが期待される。

後続審査庁が米国特許商標庁の場合

全出願の最終特許査定率（2010年12月末時点）

PPH対象案件の最終特許査定率（2010年12月末時点）

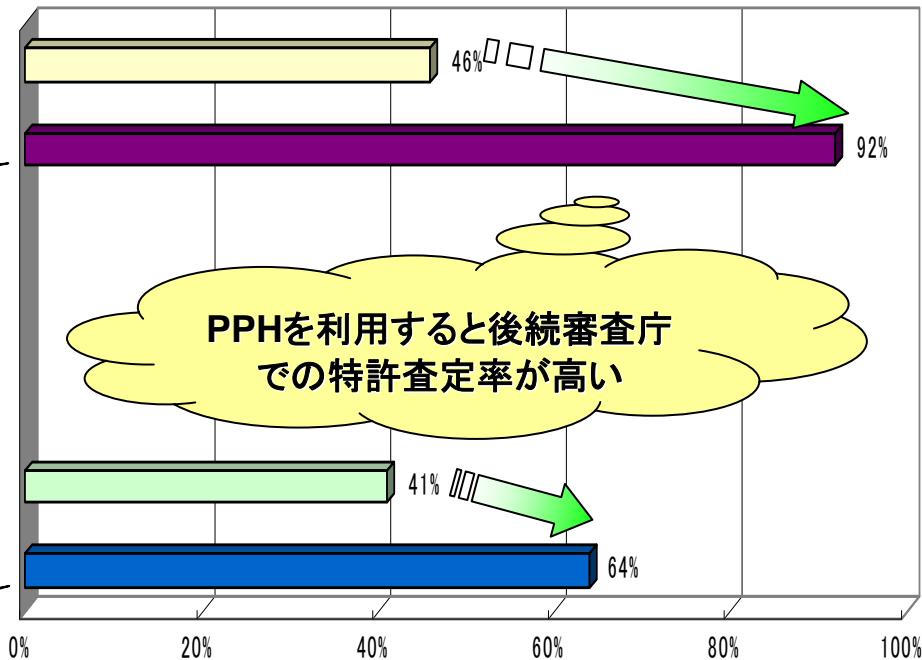
【参考】約87%
(2011年12月時点)

後続審査庁が日本国特許庁の場合

米国出願に優先基礎を有する出願の最終特許査定率（2010年）

PPH(米→日)対象案件の最終特許査定率（2010年12月末時点）

【参考】約66.6%
(2011年12月時点)





目次

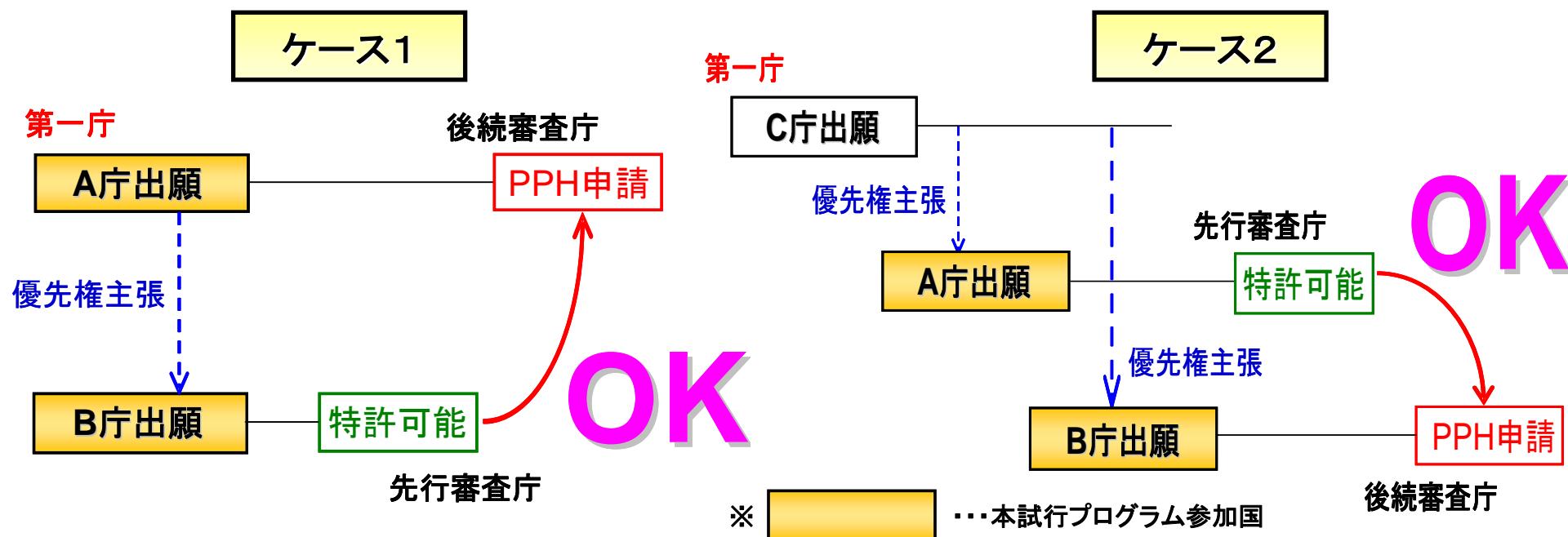
- ✓ 高まるワークシェアリングの必要性
- ✓ PPHとは何か?
- ✓ PPHの利点
- ✓ **PPH MOTTAINALI**

PPH MOTTAI AI 試行プログラム

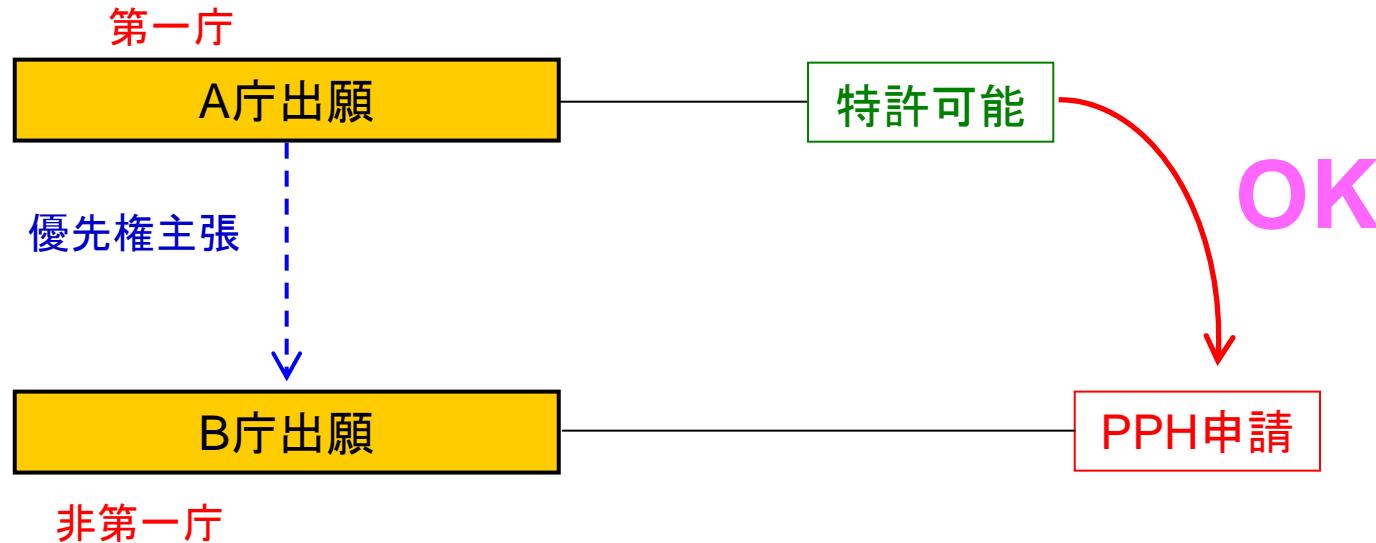
~PPH申請要件の緩和~

- ▶ 2011年7月15日から、8か国間(日、米、英、カナダ、オーストラリア、フィンランド、ロシア及びスペイン)においてPPH申請要件を緩和。
- ▶ 要件緩和以前は、原則、第一庁(出願人が最初に特許出願をした国・地域)の審査結果に基づく申請のみしか認められていなかったが、本試行プログラムにおいては、出願人がどの国に最初に特許出願をしたかにかかわらず、参加国による特許可能との審査結果に基づき、申請が可能。
- ▶ 2012年1月29日から、欧州特許庁(EPO)が、新たに本試行プログラムを採用。

本試行プログラムの開始により、新たにPPH申請が可能となる場合

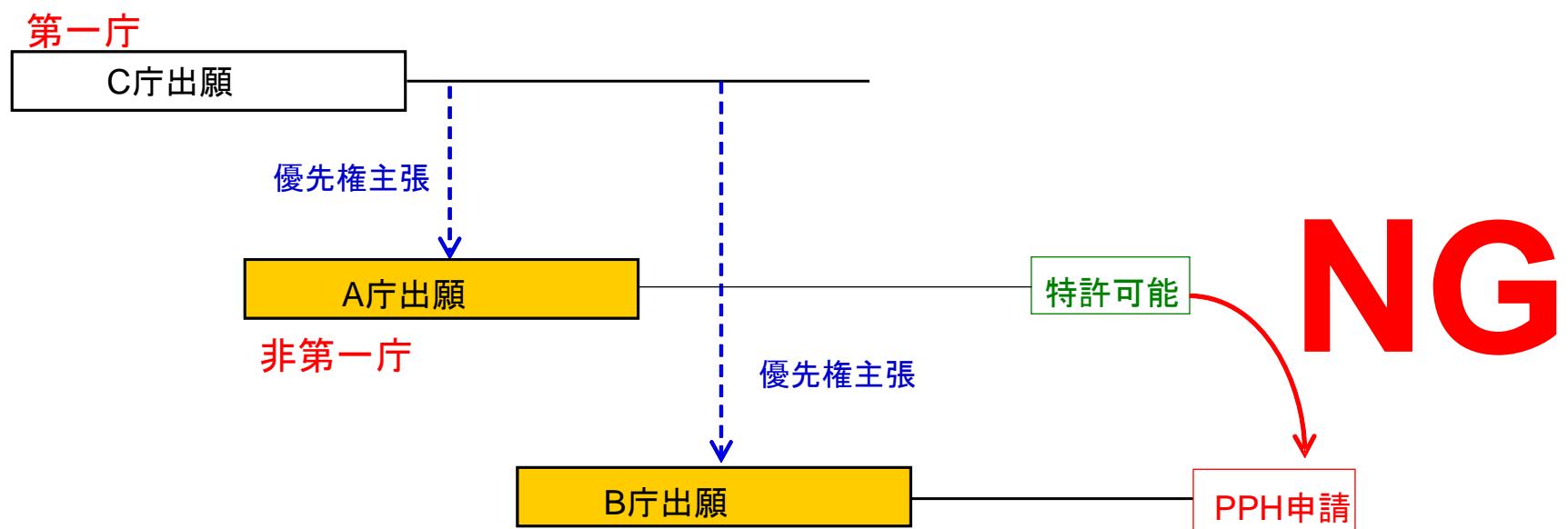


事例0 -基本事例-



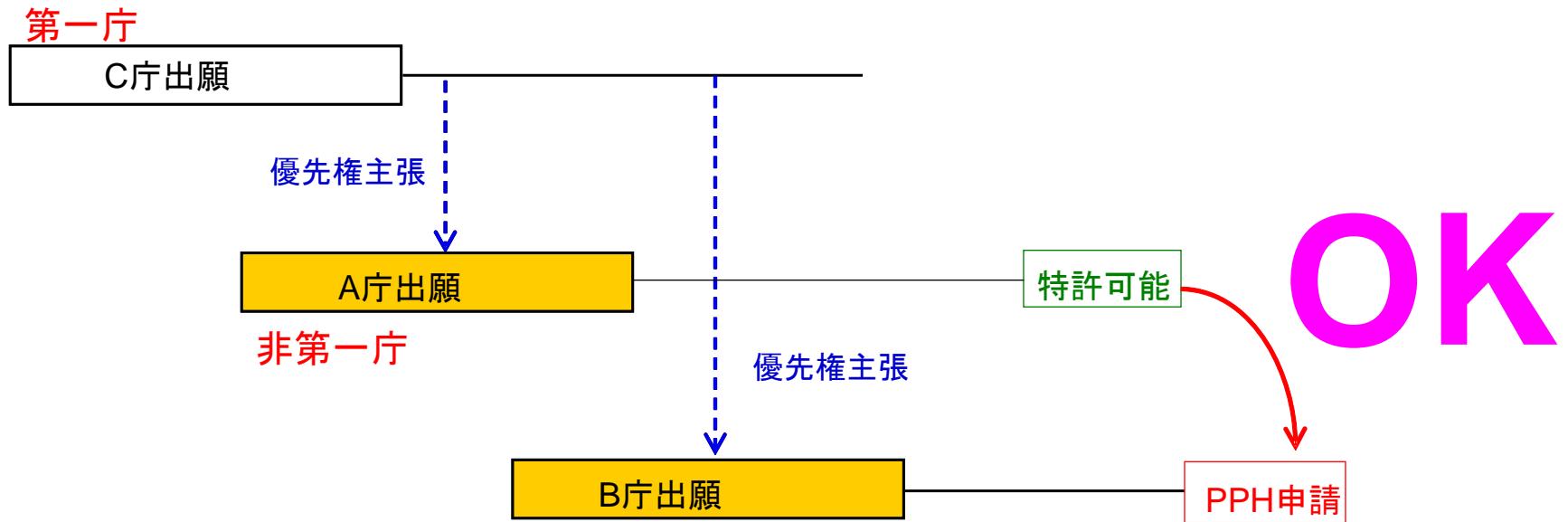
「第一庁主義」の下でも、「PPH MOTTAINALI」の下でも、
第一庁の審査結果に基づいてPPH申請が可能である。

事例1 -「第一庁主義」-



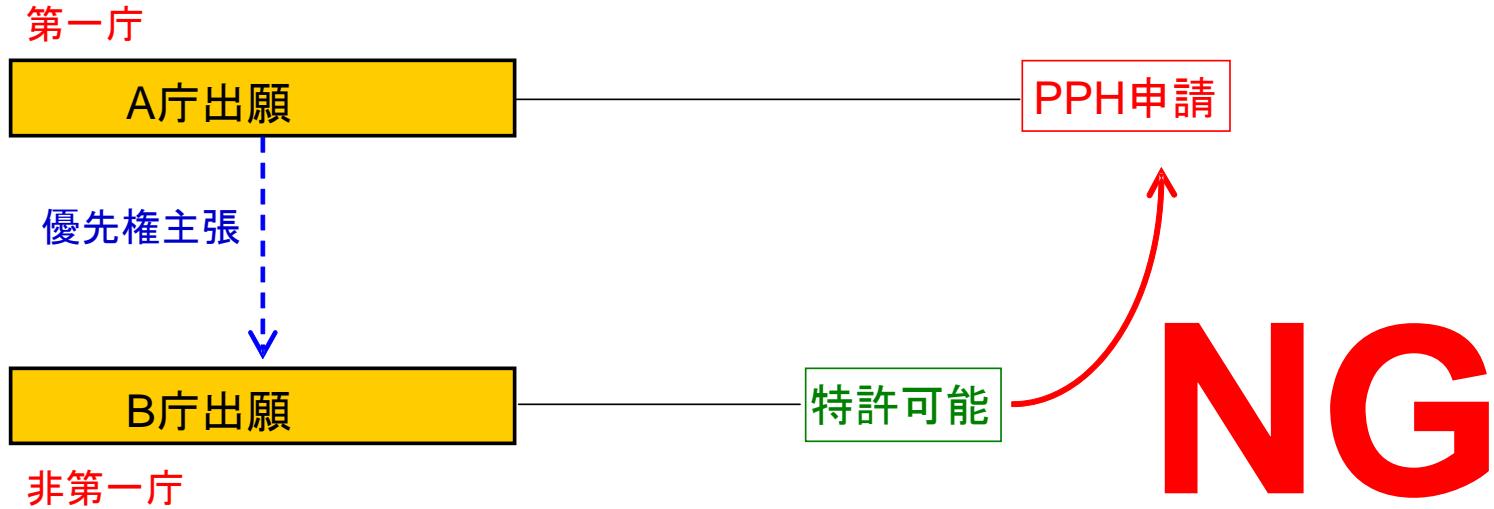
第一庁以外の庁の審査結果に基づくPPH申請は認められない。

事例1 -「PPH MOTTAI NAI」-



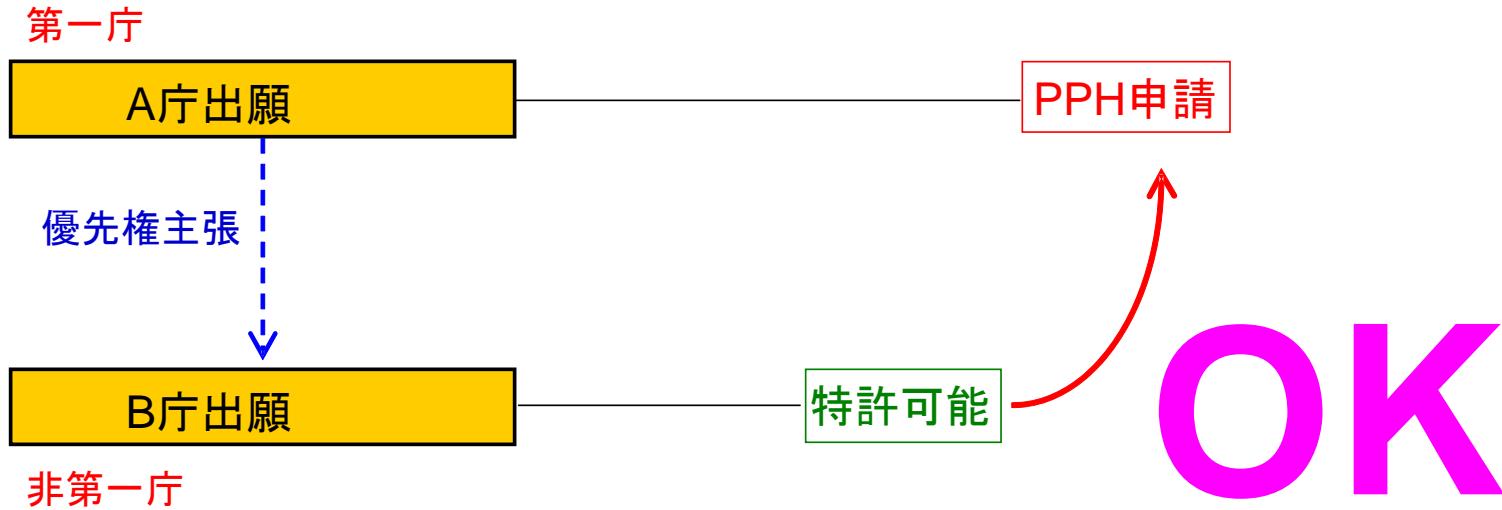
審査結果が第一庁により提供されているか否かにかかわらず、PPH申請が認められる。

事例2 -「第一庁主義」-



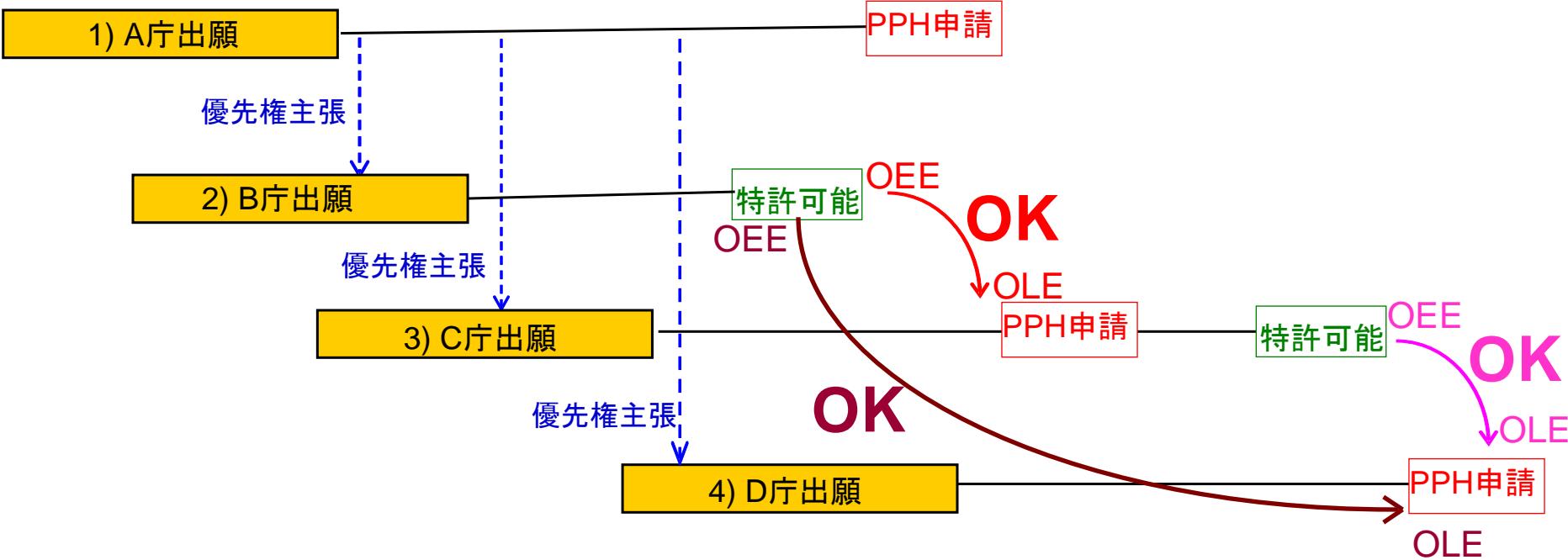
第一庁以外の庁の審査結果に基づくPPH申請は認められない。

事例2 -「PPH MOTTAI NAI」-



審査結果が第一庁により提供されているか否かにかかわらず、PPH申請が認められる。

庁の新呼称



OEE: Office of Earlier Examination (先行審査庁)

OLE: Office of Later Examination (後続審査庁)

PPHの要件、提出書類等

～日本から他国へのPPH申請の場合～

基本的要件	<ul style="list-style-type: none">①他国出願が、日本出願に基づいてパリ条約上の優先権を主張しているなど、日本出願と特定の関係にある。②日本出願が、特許可能と判断された1又は複数の請求項を有する。③他国出願の全ての請求項が、日本出願の特許可能と判断された請求項のいずれかと十分に対応している。④他国において、審査が開始されていない(※開始後もPPH申請可能な国も有)
提出書類	<ul style="list-style-type: none">①請求項の写しと、その翻訳文(※ドシエの活用により省略可能なケース有)②日本国特許庁の特許査定直前のオフィスアクションの写しと、その翻訳文 (※ドシエの活用により省略可能なケース有)③引用文献(※多くの場合、特許文献は省略可能)④請求項対応表
PPH申請承認後の出願の扱い	優先的に審査される
PPH申請手数料	多くの国にて無料

詳細については、参考資料の各国対比表、及び各国のガイドラインを参照して下さい。

ありがとうございました

